

平成 24 会 計 年 度

事 業 計 画

〔添付書類〕

1. 平成 24 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
2. 平成 24 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
3. 平成 23 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
4. 平成 23 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
5. 平成 23 会 計 年 度 業 務 報 告 書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 平成 24 会 計 年 度 収 入 支 出 予 算

放 送 大 学 学 園

放送大学学園事業計画

区 分	業 務 別 計 画				
1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項	(1) 学生の募集等 以下のとおり平成24年度第2学期及び平成25年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。 (単位：人)				
	区 分		入学定員	募集期間等	
	教養学部	平成24年度第2学期 全科履修生	15,000	(ネット出願) 6月 1日～8月31日 (郵送出願) 6月15日～8月31日	
		平成24年度第2学期 選科履修生, 科目履修生	40,000		
		平成25年度第1学期全 科履修生	15,000	(ネット出願) 11月15日～2月28日 (郵送出願) 12月1日～2月28日	
		平成25年度第1学期 選科履修生, 科目履修生	40,000		
		平成24年度 集中科目履修生	—	5月 1日～ 5月31日	
	大学院 文化科学 研究科	平成25年度 修士全科生	500	8/17～8/31 募集期間 10/7 第1次選考(筆記試験) 11/24, 25 第2次選考(面接試験) 12/14 最終合格者決定	
		平成24年度第2学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(ネット出願) 6月 1日～8月31日 (郵送出願) 6月15日～8月31日	
		平成25年度第1学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(ネット出願) 11月15日～2月28日 (郵送出願) 12月1日～2月28日	
(注) 募集期間等は予定である。					
なお、学費については下記のとおりとする。					
①教養学部					
学生の種類		入学料	授業料		
全科履修生	22,000円 (25年度第1学期入学者から24,000円)	1単位 当たり 5,500円			
選科履修生	8,000円 (25年度第1学期入学者から9,000円)				
科目履修生	6,000円 (25年度第1学期入学者から7,000円)				
集中科目履修生	4,000円 (25年度第1学期入学者から5,000円)				
②大学院文化科学研究科					
学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理 実習費
修士全科生	30,000円	44,000円 (25年度第1学期入学者から48,000円)	1単位 当たり 11,000円	1年間 につき 88,000円	20,000円
修士選科生	—	16,000円 (25年度第1学期入学者から18,000円)			
修士科目生	—	12,000円 (25年度第1学期入学者から14,000円)		—	—

(2) 学生の教育等

① 学生に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年 4月 1日～ 4月28日 } 15週間 平成24年 5月 6日～ 7月21日 } ・平成24年10月 1日～12月28日 } 15週間 平成25年 1月 5日～ 1月20日 } ・第1学期, 第2学期ともに, 学部270科目, 大学院71科目を放送 <p style="margin-left: 20px;">〔平成24年4月29日～5月5日及び平成24年12月29日～25年1月4日を「ゆとりの期間」として, また, 平成24年7月22日～9月30日及び平成25年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として, 特別講義を放送するほか, 授業番組の一部を再放送 ・ なお, 集中放送授業期間, ゆとりの期間(年末・年始)には, 「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目), 「看護師資格取得に資する科目」(6科目), 「教員免許更新講習に関する科目」(7科目)も放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む。)が指導を実施(スクーリング) ・面接授業の開講期間 1学期 平成24年4月～8月 2学期 平成24年10月～平成25年2月 ※面接授業は85分の授業を8回実施
通信指導	<p>通信指導提出期限</p> <p>(第1学期) 平成24年 6月5日</p> <p>(第2学期) 平成24年11月30日</p> <p>〔(集中科目履修生) 平成24年8月17日〕</p>
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導並びに第2年次の学生については修士論文等の審査を実施
単位認定 試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 (第1学期) 平成24年7月25日～8月1日 (第2学期) 平成25年1月22日～1月31日 <p style="margin-left: 20px;">〔集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成24年10月19日 単位認定レポート提出期 「看護師資格取得に資する科目」 平成24年 9月28日, 29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院文化科学研究科 (第1学期) 平成24年7月22日～24日 (第2学期) 平成25年1月22日～23日

② 各種資格の取得に資する教育を実施する。

専修免許状, 特別支援学校の教諭免許状, 栄養教諭免許状, 看護師資格など

③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度を推進する。

④ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。

- ⑤ 高等学校との連携協力を推進する。
- ⑥ 教員免許更新講習を実施する。
- ⑦ 第26回アジア公開大学連合(AAOU)年次大会の主催等により、海外の遠隔高等教育機関との国際交流を推進する。

(3) 教材の作成

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義を制作する。
なお、放送教材については、ハイビジョン番組として制作する。
- ② 特別講義の一部の番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作する。
- ③ 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、字幕番組を制作する。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送教材の作成にあたっては効率的な執行に努める。

(4) 学習センターの運営

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営を行う。また、面接授業受講機会の充実及び講義室の有効活用等に努める。

- ① 面接授業の実施等
- ② 単位認定試験の実施
- ③ DVD・CD等による再視聴学習機会の提供
- ④ 学習支援
再視聴の受付、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動

(5) 施設設備の整備

- ① 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。
- ② 東京世田谷学習センター廃止に伴う建物解体を行う。
- ③ 東京都渋谷区に学習センターを設置する。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、引き続き学生等による授業評価を実施する。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) を実施する。

(7) ICT活用教育の推進

2 放送大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図る。
 - ・ICT活用教育セミナー等の実施
 - ・大学等に提供しているツール・システムの普及と必要な機能拡張
 - ・オンライン学習大学ネットワークを介したeラーニング教材等の提供
 - ・国内外の学習資源の流通・共有化の推進
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、全学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施する。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、国際セミナーを開催する。
- ④ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力する。

(1) 放送等の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送する。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施する。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル及びFM放送、BSデジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルラジオ放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間（第1学期） 〔平成24年 4月1日～4月28日〕 〔平成24年 5月6日～7月21日〕	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時15分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時15分まで
放送授業期間（第2学期） 〔平成24年10月1日～12月28日〕 〔平成25年 1月5日～1月20日〕	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 〔平成24年4月29日～5月5日〕 〔平成24年12月29日〕 〔～平成25年1月4日〕	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
集中放送授業期間 〔平成24年7月22日～9月30日〕 〔平成25年1月21日～3月31日〕	

- ・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事等をさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	放送大学での学びを分かりやすく紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、地上デジタル放送主調整室の補修、テレビ番組送出サーバーの整備等を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。また、平成23年度に引き続き、地上アナログテレビ放送終了に伴い、設備の撤去及び改修を行う。さらに、CS放送終了に伴う設備の撤去を行う。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

放送大学の周知を図るとともに、学生募集活動に資するため、広報資料の作成・配布及び広告等の広報活動を行う。

また、学生確保戦略を策定し、学生の学習支援・サービス改革を進めると共に、一般学生及び集団での学生確保を図る。

① 放送大学の周知に係る広報活動を行う。

- ・ホームページの充実
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・各種イベントへの参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施
- ・図書館所蔵コレクション展の実施

② 平成24年度第2学期及び平成25年度第1学期学生募集に係る広報活動を行う。

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

<p>4 その他学園の 行う業務に関する事項</p>	<p>(2) 調査研究の実施</p> <p>① 放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。(視聴状況調査)</p> <p>② BSデジタル放送への移行実態調査、メディアに関する技術動向調査等を行い、学園の今後のメディア活用の在り方について調査研究を行う。(総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究)</p> <p>(3) 事務電算システムの運用等 人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム(システムWAKABA)、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行う。</p> <p>(4) インターネット配信 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち可能なものについてインターネット配信を実施する。また、テレビ授業科目のインターネット配信実験を実施する。</p> <p>(1) 学生等の受信環境の向上のため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充に努める。</p> <p>(2) 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方等については、第三者による経営評価の結果を踏まえ、見直しを行う。</p> <p>(3) ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証するとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図る。</p>
--------------------------------	---

添 付 書 類

1. 平成 24 会計年度予定貸借対照表
2. 平成 24 会計年度予定損益計算書
3. 平成 23 会計年度予定貸借対照表
4. 平成 23 会計年度予定損益計算書
5. 平成 23 会計年度業務報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 平成 24 会計年度収入支出予算

平成 24 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

土 地		5,600,888
建 物	17,382,470	
減価償却累計額	△ 4,961,261	12,421,209
構 築 物	635,340	
減価償却累計額	△ 311,421	323,919
機 械 及 び 装 置	7,666,382	
減価償却累計額	△ 5,816,494	1,849,888
工 具、器 具 及 び 備 品	2,060,819	
減価償却累計額	△ 1,617,910	442,909
図 書		5,170,702
車 両 運 搬 具	22,817	
減価償却累計額	△ 21,102	1,715
有形固定資産合計		25,811,230

2 無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権		3,889
水 道 施 設 利 用 権		438
ソ フ ト ウ ェ ア		166,732
無形固定資産合計		171,059

3 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 性 預 金		5,039
投 資 有 価 証 券		2,946,478
敷 金 及 び 保 証 金		340,173
投資その他の資産合計		3,291,690

固定資産合計 29,273,979

II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金		1,188,393
未 収 入 金		620,608
有 価 証 券		3,664,209
た な 卸 資 産		4,392,353
前 払 費 用		157
未 収 収 益		4,156
そ の 他		24
流動資産合計		9,869,900
資 産 合 計		39,143,879

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	6,790,984	
資産見返負担金	453	
資産見返給付金	1,315	
資産見返寄附金	143,613	
退職給付引当金	752,407	
学生数等減少準備引当金	691,006	
	<hr/>	
固定負債合計		8,379,778

II 流動負債

資産見返補助金等	4,364,149	
資産見返寄附金	28,205	
前受金	2,710,044	
預り寄附金	173,427	
預り金	104,954	
未払金	1,339,030	
未払費用	763,127	
未払消費税等	1,597	
賞与引当金	268,232	
	<hr/>	
流動負債合計		9,752,765
		<hr/>
負債合計		18,132,543

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	9,767,849	
損益外減価償却累計額	△ 10,430,112	
特別修繕準備金	1,322,678	
放送大学教育振興基金	504,807	
	<hr/>	
拠出剰余金合計		1,165,222

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,562	
	<hr/>	
利益剰余金合計		1,562
		<hr/>
拠出合計		21,011,336
		<hr/>
負債拠出合計		39,143,879

平成 24 会計年度 予定損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,471,704	
入学金収益		592,662	
検定料収益		30,840	
運営費補助金等収益		6,022,667	
受託研究収益		40,224	
寄附金収益		67,073	
資産見返補助金等戻入		2,649,098	
資産見返負担金戻入		168	
資産見返給付金戻入		1,054	
資産見返寄附金戻入		8,873	
財務収益			
受取利息	3,542		
有価証券利息	<u>37,760</u>	41,302	
雑益		<u>115,144</u>	
経常収益合計			<u>15,040,809</u>

II 経常費用

業務費		14,294,742	
一般管理費		<u>746,067</u>	
経常費用合計			<u>15,040,809</u>
経常利益			<u>0</u>

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		25,768	
資産見返寄附金戻入		<u>12</u>	
臨時利益合計			<u>25,780</u>

IV 臨時損失

固定資産除却損		<u>25,780</u>	
臨時損失合計			<u>25,780</u>

当期純利益 0

当期総利益 0

平成23会計年度予定貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,600,888
建物	17,620,274	
減価償却累計額	<u>△ 4,445,792</u>	13,174,482
構築物	651,493	
減価償却累計額	<u>△ 290,616</u>	360,877
機械及び装置	7,748,753	
減価償却累計額	<u>△ 4,843,073</u>	2,905,680
工具、器具及び備品	2,095,524	
減価償却累計額	<u>△ 1,467,236</u>	628,288
図書		5,173,880
車両運搬具	22,817	
減価償却累計額	<u>△ 18,469</u>	4,348
有形固定資産合計		<u>27,848,443</u>

2 無形固定資産

電話加入権		3,889
水道施設利用権		615
ソフトウェア		428,274
無形固定資産合計		<u>432,778</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		5,039
投資有価証券		2,946,478
敷金及び保証金		340,173
投資その他の資産合計		<u>3,291,690</u>

固定資産合計

31,572,911

II 流動資産

現金及び預金		1,161,476
未収入金		620,608
有価証券		3,664,209
たな卸資産		4,392,353
前払費用		157
未収収益		4,156
その他		24
流動資産合計		<u>9,842,983</u>
資産合計		<u>41,415,894</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	7,390,339	
資産見返負担金	621	
資産見返給付金	2,368	
資産見返寄附金	152,498	
資産除去債務	30,902	
退職給付引当金	722,635	
学生数等減少準備引当金	691,006	
固定負債合計		<u>8,990,369</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	4,364,149	
資産見返寄附金	28,205	
前受金	2,710,044	
預り寄附金	173,427	
預り金	104,954	
未払金	1,339,030	
未払費用	763,127	
未払消費税等	1,597	
賞与引当金	271,087	
流動負債合計		<u>9,755,620</u>
負債合計		<u>18,745,989</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,067,744	
損益外減価償却累計額	△ 9,062,575	
損益外利息費用累計額	△ 8,863	
特別修繕準備金	1,322,678	
放送大学教育振興基金	504,807	
拠出剰余金合計		<u>2,823,791</u>

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,562	
(うち当期総利益)	(50,000)	
利益剰余金合計		<u>1,562</u>
拠出合計		<u>22,669,905</u>
負債拠出合計		<u>41,415,894</u>

平成 23 会計年度 予定損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,506,424	
入学金収益		608,425	
検定料収益		32,490	
運営費補助金等収益		6,461,126	
受託研究収益		38,470	
寄附金収益		94,962	
資産見返補助金等戻入		2,649,098	
資産見返負担金戻入		168	
資産見返給付金戻入		1,054	
資産見返寄附金戻入		8,873	
財務収益			
受取利息	3,606		
有価証券利息	38,443	42,049	
雑益		124,875	
経常収益合計			15,568,014

II 経常費用

業務費		14,863,274	
一般管理費		775,740	
経常費用合計			15,639,014
経常利益			△ 71,000

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		25,768	
資産見返寄附金戻入		12	
臨時利益合計			25,780

IV 臨時損失

固定資産除却損		25,780	
臨時損失合計			25,780

当期純利益 △ 71,000

特別修繕準備金取崩額 121,000

当期総利益 50,000

平成 23 会 計 年 度

5. 業 務 報 告 書

放 送 大 学 学 園

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の定数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）， 監事2人（うち非常勤1人）

（平成24年3月1日現在）

氏名	役職	任期	経歴
白井克彦	理事長	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	昭和50年4月 早稲田大学教授 平成14年11月 早稲田大学総長 平成23年4月 放送大学学園理事長
岡部洋一	理事（学長）	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長 平成23年5月 放送大学学長
大西珠枝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和53年4月 文部省入省 平成20年7月 京都大学理事・副学長 平成22年8月 放送大学学園理事
栗山芳孝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 三井物産株式会社理事北海道支社長 平成23年10月 放送大学学園理事
河内正孝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和53年4月 郵政省入省 平成20年7月 総務省大臣官房総括審議官 平成22年7月 放送大学学園理事
二宮皓	理事	平成23年5月30日～ 平成25年3月31日	平成6年4月 広島大学教授 平成21年4月 放送大学特任教授（広島学習センター所長） 平成23年4月 放送大学副学長・教授 平成23年5月 放送大学学園理事
蟻川芳子	理事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和62年4月 日本女子大学教授 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長 平成21年10月 放送大学学園理事（非常勤）
井上明久	理事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	平成2年5月 東北大学教授 平成18年11月 東北大学総長 平成21年5月 放送大学学園理事（非常勤）
山村裕義	理事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
上條哲男	監事	平成23年10月16日～ 平成25年10月15日	昭和63年4月 上智大学教授 平成20年5月 放送大学学園監事
清水幹裕	監事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員：116人
職員：268人

沿革

昭和56年 7月	放送大学学園設立
昭和58年 4月	放送大学設置
昭和59年10月	東京放送局免許
昭和59年12月	前橋放送局免許
昭和60年 4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年 4月	放送大学大学院設置
平成14年 4月	放送大学大学院学生受入れ
平成15年10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年 6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年 7月	地上アナログテレビ放送の終了
平成23年10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年 3月	CS放送の終了

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省，総務省

審議等機関 名称

評議員会

業務内容

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員

【定数：20～27人 現員：27人】

(平成24年3月1日現在)

氏名	職名等
相川 敬	社団法人日本PTA全国協議会会長
蟻川 芳子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
飯野 正子	津田塾大学学長
井上 明久	一般社団法人国立大学協会副会長（国立大学法人東北大学総長）
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浦野 光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
岡部 洋一	放送大学長
小野 鐵雄	放送大学同窓会連合会会長
片山 純一	放送大学学園事務局長
鬼澤 佳弘	千葉県教育委員会教育長
來生 新	放送大学副学長
君和田 正夫	財団法人民間放送教育協会理事長（株式会社テレビ朝日取締役会長）
白井 克彦	放送大学学園理事長
新山 賢治	日本放送協会理事
清家 篤	日本私立大学団体連合会会長（慶應義塾長）
玉川 寿夫	社団法人日本民間放送連盟常勤顧問
鳥居 元吉	社団法人日本新聞協会専務理事
南雲 光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
二宮 皓	放送大学副学長
羽入 佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
樋口 修資	明星大学教授
茂木 友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
甕 昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
森脇 道子	日本私立短期大学協会副会長（自由が丘産能短期大学学長）
山田 信博	国立大学法人筑波大学長
山村 裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹
吉田 光男	放送大学副学長

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成23年度第2学期学生募集を行った。(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月 1日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月 1日～8月31日

下記のとおり、平成24年度第1学期学生募集を行った。(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	11月15日～2月29日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/19～9/2募集) 10/9 第1次選考 (筆記試験) 11/26, 27 第2次選考 (面接試問) 12/16 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	11月15日～2月29日

このほか平成23年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	7,092	3,248	6,395	3,244	6,909	3,554	7,790	3,948	7,739	4,159
選科履修生	12,623	5,505	11,935	5,323	11,498	5,735	11,826	5,621	11,241	5,779
科目履修生	6,249	7,916	5,574	6,641	6,094	7,407	7,071	8,326	7,350	8,636
特別聴講学生	1,793	4,054	1,908	4,292	1,909	3,758	1,558	3,560	1,360	3,762

[大学院]

(単位：人)

年 度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	472		475		428		407		403	
修士選科生	3,148	864	2,743	823	2,692	895	2,674	879	2,543	982
修士科目生	827	941	969	992	830	993	798	934	666	875
特別聴講学生	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0

(2) 学生の教育等

- ① 平成23年度第1学期の在学者（学部77,012人，大学院5,262人）及び平成23年度第2学期の在学者（学部80,768人，大学院5,551人）に対して放送授業，面接授業，通信指導，研究指導，単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年 4月1日～ 4月28日 } 15週間 平成23年 5月6日～ 7月21日 } ・平成23年10月1日～12月28日 } 15週間 平成24年 1月5日～ 1月20日 } ・第1学期については，学部264科目，大学院67科目を放送 ・第2学期については，学部265科目，大学院68科目を放送 <p style="text-align: center;">（ なお，平成23年4月29日～5月5日及び平成23年12月29日～24年1月4日を「ゆとりの期間」として，また，平成23年7月22日～9月30日及び平成24年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか，授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間，ゆとりの期間（年末・年始）には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（5科目），「教員免許更新講習に関する科目」（7科目）を放送 ）</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期：平成23年 4月16日（土）～平成23年8月7日（日） 第2学期：平成23年10月15日（土）～平成24年2月5日（日） ・延べ2,884クラスの面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について，学期の途中に1回，一定範囲の問題を出題し，その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：平成23年 6月 7日（第1学期） 平成23年12月 1日（第2学期） 〔平成23年 8月17日（集中科目履修生）〕
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を行い，第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 平成23年7月24日～ 7月 31日（第1学期） 平成24年1月21日～ 1月 29日（第2学期） （ 集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成23年10月19日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成23年 9月24日，27日 ） ・大学院文化科学研究科 平成23年7月22日～23日（第1学期） 平成24年1月21日～22日（第2学期）

また，学部において4,544人の卒業認定，大学院修士課程において380人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

21年度	22年度	23年度			23年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,635人	4,912人	1,661人	2,883人	4,544人	70,265人

(大学院修了生数)

21年度	22年度	23年度			23年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
396人	356人	9人	371人	380人	3,544人

- ② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成23年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
365校	6校	22校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 3,183人 冬期 受講者数 2,022人
- ⑥ 第25回AAOU（アジア公開大学連合）年次大会及び第24回ICDE（国際遠隔教育評議会）世界大会に参加し、アジアをはじめ世界の遠隔教育の最新情報を得るとともに、北京で開催された第3回日中韓セミナーに参加し、公開大学の問題点等の議論を通じて、中国と韓国の公開大学との相互交流を図った。
また、平成24年10月に本学が主催する第26回AAOU年次大会のための大会準備委員会を設置し、テーマ等を決定した。これを踏まえ、ウェブサイト公開やパンフレット配布による広報活動等、必要な準備を行った。

(3) 教材の作成

- ① 平成24年度に新たに開設する授業科目学部59科目、大学院9科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義16番組を制作した。
- ② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ 授業科目20科目等の番組について字幕を付与した。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送教材の作成経費について、執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて、延べ2,884クラスの面接授業を実施した。
また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

- ・教養学部 平成23年7月24日～7月31日（第1学期）
平成24年1月21日～1月29日（第2学期）
- ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」 平成23年10月19日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」 平成23年9月24日，27日
- ・大学院文化科学研究科 平成23年7月22日～23日（第1学期）
平成24年1月21日～22日（第2学期）

- ③ 各学習センターにDVD，CD等の放送教材を配架し，再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて，図書の貸出，学習相談，証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて，当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 神奈川学習センター並びに東日本大震災で被災した本部施設及び学習センター施設の特別修繕を行った。
- ② 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに，図書・学術雑誌の充実を図った。また，東日本大震災で被災した附属図書館及び学習センターの破損備品の修繕等を行った。
- ③ 東京文京学習センター（筑波大学との合築）の整備工事を行い，平成23年9月15日より供用を開始した。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施した。
また，学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い，大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
 - ・大学及びICT活用・遠隔教育センターにて，著作権セミナー，FDセミナーなどを実施した。
 - ・前年度までに開発し既に大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
 - ・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため，面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに，2月に「放送大学CODE国際セミナー」及び「国際シンポジウム2012」を開催した。
- ④ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い，国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ⑤ 総合研究大学院大学との連携を図り，同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて，この分野における人材育成に協力した。

(8) 東日本大震災への対応

東日本大震災への対応を迅速かつ的確に講じるため，放送大学学園東日本大震災対策本部を設置し，以下の措置・支援等を行った。

- ・被災学生に対して，授業料等の免除措置等を講じた（採択人数：第1学期225人 第2学期144人）（平成24年3月1日現在）
- ・被災学生等に対する義援金を募集し，奨学金等として配布を行った。
- ・被災地専用フリーダイヤルの開設による各種相談の受付や，震災のため滅失した印刷教材がある学生に

無償配布をするなど、被災学生に対する必要な修学支援を行った。

- ・ 被災した本部施設及び学習センター施設の特別修繕を行った。(再掲)
- ・ 被災した附属図書館及び学習センターの破損備品の修繕等を行った。(再掲)
- ・ 政府の要請に基づき、夏期の電力需給対策に向けて電力抑制計画を策定・実施するなど必要な対応を行った。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局のテレビ(UHF)及びラジオ(FM)とともに、衛星放送(CS放送及びBSデジタル放送)のテレビ及びラジオにより次のように授業番組等を放送した。なお、BSデジタル放送については平成23年10月1日から放送を開始し、地上アナログテレビ放送については平成23年7月24日をもって、CS放送については平成24年3月31日をもって放送を終了した。

また、地上デジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・ 地上アナログテレビ放送及びFM放送、CSテレビ放送及びラジオ放送、BSデジタルテレビ放送第1チャンネル及びBSデジタルラジオ放送、地上デジタルテレビ放送第1チャンネル(BSデジタル放送の授業番組は平成23年10月1日から開始。地上アナログテレビ放送の授業番組は平成23年7月21日に終了。)

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成23年 4月1日～ 4月28日 平成23年 5月6日～ 7月21日 (第2学期) 平成23年10月1日～12月28日 平成24年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時15分まで (第2学期については午前1時30分まで) 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 平成23年 4月29日～ 5月 5日 平成23年12月29日～24年1月4日 集中放送授業期間 平成23年 7月22日～ 9月30日 平成24年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

- ・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

	番組編成期間及び放送時間
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法等を紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、幕張演奏所、送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の設備の管理・保全を実施した。また、地上アナログ放送終了に伴い、設備の撤去及び改修を実施した。

(3) BSデジタル放送設備の整備

BSデジタル放送開始に向け、BSデジタル放送施設設備の整備を完了した。

(4) 放送事故

- ① FM及びCSラジオ放送における異内容送出事故が1回（45分）発生。
- ② 地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送の字幕付与番組における字幕不送出事故が2回（ともに45分）発生。
- ③ 局地的豪雨の影響によりCS放送の停波事故が2回（18秒、20秒）発生。
なお、①②の放送授業期間中の事故については、当該時間帯の授業番組を後日再放送した。また、③の集中放送授業期間中の事故については、おわび等のテロップ又はアナウンスの送出を行った。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種行事に参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・日本看護学会における周知活動等各種行事への参加（平成23年8月4日～8月5日：東京都文京区）
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計440回）（平成24年3月1日現在）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（宮城県、石川県、島根県、広島県（展示協力のみ））

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成

- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
新聞広告 読売、日経新聞等〕
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

（２）調査研究の実施

① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

在学生及び一般視聴者について、放送番組のBSデジタル放送での視聴状況（CS放送からの移行予定を含む）等を調査し、現状把握を行った。この結果を踏まえ、更なる学生への周知活動を行うとともに、ケーブルテレビ事業者に対して再放送の働きかけを行った。

（３）事務電算システムの運用等

① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

② 人事・給与システムの更新

人事・給与システムについては、事務手続きの見直しを実施し、より効率的な運用及び保守を図るためシステムの更新を行った。

（４）インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち163科目（夏季集中科目6科目を含む）について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち76科目（夏期集中科目4科目を含む）について、インターネット配信実験を実施した。

（５）特別修繕準備金

特別修繕準備金から、121,000,000円（予定）を取り崩して特別修繕費に充てた。

４ その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方について、第三者による経営評価の結果を踏まえ、平成20年度に検討した見直し方針に沿って、学習センター職員の再配置等を行った。
- ・ ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証を行うとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図った。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

平成24会計年度収入支出予算(案)

(単位:千円)

収 入				支 出			
科 目	前年度 予算額	平成24年度 予算額	比 増△減額	科 目	前年度 予算額	平成24年度 予算額	比 増△減額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	6,147,339	6,095,206	△ 52,133	(項)管理経費	969,006	953,508	△ 15,498
(款)事業外収入 (項)雑収入	261,886	223,519	△ 38,367	(項)教材作成等事業費	2,903,282	2,881,094	△ 22,188
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	121,000	0	△ 121,000	(項)教育研究費	8,511,154	8,418,792	△ 92,362
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	8,864,727	8,098,178	△ 766,549	(項)放送事業費	2,494,819	2,163,509	△ 331,310
(款)受託収入 (項)受託収入	38,470	40,224	1,754	(項)特別修繕費	121,000	0	△ 121,000
				(項)放送大学学園施設整備費	394,691	0	△ 394,691
				(項)受託研究等事業費	38,470	40,224	1,754
				(項)予備費	1,000	0	△ 1,000
合 計	15,433,422	14,457,127	△ 976,295	合 計	15,433,422	14,457,127	△ 976,295